

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,090,317	1,147,793	1,500,241
経常利益 (千円)	82,122	60,207	106,993
四半期(当期)純利益 (千円)	46,959	58,384	73,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,467	59,010	74,979
純資産額 (千円)	2,944,506	3,031,017	2,972,017
総資産額 (千円)	5,964,472	6,139,508	6,226,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.49	5.58	6.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	
自己資本比率 (%)	49.4	49.4	47.7

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.10	3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、従来の「映画興行事業」につきましては、「セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「映画事業」に報告セグメントを変更いたしました。(事業内容に重要な変更はありません。)

また、主要な関係会社についても異動はありません。

スポーツ・レジャー事業部門は、現在営業中止中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策の効果により、製造業を中心に景況が改善したほか、消費税引き上げ前の駆け込み需要や雇用情勢の緩やかな変化などから、個人消費におきましても今後の持ち直しが期待される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は前年同期にオープンしたミニシアター「シネマカリテ」の認知度が高まってきたことから、営業利益の計上には至らなかったものの売上高は増加いたしました。また、不動産事業部門と自動車教習事業部門は概ね堅調に推移し、その結果、全体として売上高は11億4千7百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は減価償却費、修繕費等の増加の影響もあり3千9百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は6千万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は5千8百万円（前年同期比24.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

新宿武蔵野館では、「鑑定士と顔のない依頼人」「もらとりあむタマ子」、またシネマカリテでは、「クロニクル」「ハンナ・アーレント」等、話題作をラインナップし好評を博しました。一方でシネマカリテは開業に係る償却負担等、事業所単体での黒字化にはいましばらくの時間がかかるため、部門全体の売上高は3億8千1百万円(前年同期比43.7%増)、セグメント損失は1千8百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸ビルの入居状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はありません。販売部門につきましては市況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は3億9千3百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は2億4千5百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

高校生・大学生の卒業シーズンを間近に控え、教習所施設を全面改装し修繕費等の増加はありましたが、各種教習料割引キャンペーンを展開し教習生の獲得に注力した結果、部門全体の売上高は2億6千万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は1千万円(前年同期比70.2%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は、消費税引き上げによる駆け込み需要等によりやや持ち直し、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。飲食店の経営委託につきましては、一部を不動産賃貸借契約に切り替えたため前年同期比では減少しているものの、東京都目黒区において委託経営している飲食店の売上については大きな変化はなく、部門全体の売上高は9千3百万円(前年同期比41.0%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千8百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」は「映画事業」に報告セグメント名称を変更しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済等による流動性預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ、8千7百万円減の61億3千9百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減の31億8百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増の30億3千1百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第3四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは2億4千2百万円）が最重要経営課題であると認識し、主たる事業である映画事業をはじめとした既存事業の充実を目指すことに加え、当社を取り巻く経営環境を見据えたうえでの新たな事業展開の可能性についても随時検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、経営環境に大きな変化はございませんが、映画興行に付帯する周辺事業に関し、新たに設立した子会社を通じて整備充実をはかってまいります。なお、遊休不動産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては、当第3四半期会計期間におきましても大きな進展はなく、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き活用施策を検討・模索しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	30,000		30,000	0.29
計		30,000		30,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,668	1,055,679
受取手形及び売掛金	46,556	40,504
たな卸資産	1,180	1,240
繰延税金資産	5,272	5,272
その他	54,951	49,967
貸倒引当金	287	264
流動資産合計	1,218,342	1,152,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	633,418	591,026
機械装置及び運搬具(純額)	5,270	6,882
工具、器具及び備品(純額)	31,287	31,639
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産(純額)	84,099	81,199
有形固定資産合計	4,530,504	4,487,176
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	2,853	-
その他	9,449	9,752
無形固定資産合計	79,562	77,012
投資その他の資産		
投資有価証券	298,760	315,912
長期貸付金	1,760	6,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	59,884	39,617
貸倒引当金	28,777	6,296
投資その他の資産合計	398,552	422,918
固定資産合計	5,008,619	4,987,107
資産合計	6,226,961	6,139,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,128	90,593
短期借入金	217,063	203,516
リース債務	17,640	17,519
未払法人税等	3,833	2,468
賞与引当金	11,577	12,241
その他	171,963	158,710
流動負債合計	500,206	485,049
固定負債		
長期借入金	675,383	542,488
リース債務	69,311	63,680
退職給付引当金	124,553	129,866
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	602,639	604,139
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,584	5,002
固定負債合計	2,754,737	2,623,442
負債合計	3,254,944	3,108,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	300,526	242,141
自己株式	7,362	7,373
株主資本合計	696,611	754,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,368
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,405	2,276,031
純資産合計	2,972,017	3,031,017
負債純資産合計	6,226,961	6,139,508

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,090,317	1,147,793
売上原価	532,326	601,737
売上総利益	557,990	546,055
販売費及び一般管理費	467,523	506,556
営業利益	90,466	39,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	1,880
持分法による投資利益	2,701	11,894
貸倒引当金戻入額	-	22,500
その他	1,607	121
営業外収益合計	4,900	36,396
営業外費用		
支払利息	12,490	12,200
その他	754	3,487
営業外費用合計	13,245	15,687
経常利益	82,122	60,207
特別損失		
固定資産除却損	14,006	-
土壌浄化費用	20,226	-
特別損失合計	34,232	-
税金等調整前四半期純利益	47,890	60,207
法人税、住民税及び事業税	930	1,822
法人税等合計	930	1,822
少数株主損益調整前四半期純利益	46,959	58,384
四半期純利益	46,959	58,384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,959	58,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	625
その他の包括利益合計	507	625
四半期包括利益	47,467	59,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,467	59,010

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(株)野和ビル	506,000千円	(株)野和ビル	470,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	53,348千円	87,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,252	395,707	251,928	158,802	1,071,691	18,625	1,090,317
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	265,252	448,520	251,928	158,802	1,124,503	18,625	1,143,129
セグメント利益又はセグメント損失()	7,003	244,549	34,241	17,509	289,296	7,059	296,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,296
「その他」の区分の利益	7,059
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	205,910
四半期連結損益計算書の営業利益	90,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新たに映画館「シネマカリテ」を開設したことに伴い、映画事業のセグメント資産が165百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	381,215	393,825	260,548	93,686	1,129,276	18,517	1,147,793
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	381,215	446,638	260,548	93,686	1,182,088	18,517	1,200,605
セグメント利益又はセグメント損失()	18,009	245,109	10,217	6,367	243,685	7,096	250,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,685
「その他」の区分の利益	7,096
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	211,281
四半期連結損益計算書の営業利益	39,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」の報告セグメント名称を「映画事業」と名称変更しております。また、前第3四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「スポーツ・レジャー事業」につきましては、第1四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円49銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	46,959	58,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,959	58,384
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,446	10,469,199

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。